
平成22年度決算について



公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局企画室
tel 019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

法人化前の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況を把握することを主眼に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入(歳入)と現金による支出(歳出)について、単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告していました。

これに対し、公立大学法人における会計目的は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うことになりました。

■ 予算と収支バランス

公立大学法人の予算は、県が直接運営していた時代の予算制度と比べ、制度の構造が大きく変化しました。法人化前には県から配分される予算に基づき業務を執行していましたが、法人化後は県から措置される運営費交付金を含め、収入と支出の均衡を図りながら、業務を執行していく必要があります。

■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

なお、平成22年度は第1期中期目標期間最終事業年度であることから、当期末処分利益及び目的積立金を積立金に振替える利益処分を行い、利益剰余金全額を積立金に計上したうえで、第2期中期目標期間への繰越し及び返納について県と協議します。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しません。

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 351,000㎡
 - 宮古キャンパス 56,000㎡
 - 教職員宿舍 21,055㎡
 - 建物の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 81,000㎡
 - 宮古キャンパス 9,000㎡
 - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
 - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
 - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
 - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
 - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額及び受託研究の繰越による未成受託研究等支出金です。

有形固定資産	26,587,092
土地	4,425,988
建物	20,050,332
構築物	631,350
機械装置	51,341
工具器具備品	475,681
図書	855,818
美術品・收藏品	89,535
車両運搬具	7,048
無形固定資産	87
電話加入権	87
投資その他の資産	139,880
長期貸付金	139,708
その他	172
流動資産	2,957,018
現金・預金	2,916,117
未収学生納付金	238
たな卸資産	13,287
前渡金	802
未収入金	26,574
資産合計	29,684,077

固定負債	2,254,926
資産見返負債	1,856,517
長期未払金	398,409
流動負債	537,061
預り補助金等	4,582
寄附金債務	28,091
前受産学連携等研究費	31,006
前受金	300
預り金	30,378
未払金	387,372
未払消費税等	1,302
災害損失引当金	54,030
負債合計	2,791,987
資本金	32,679,099
資本剰余金	▲8,266,345
資本剰余金	279,775
損益外減価償却累計額	▲8,546,120
利益剰余金	2,479,336
目的積立金	1,936,931
積立金	48,336
当期未処分利益	494,068
純資産合計	26,892,090
負債・純資産合計	29,684,077

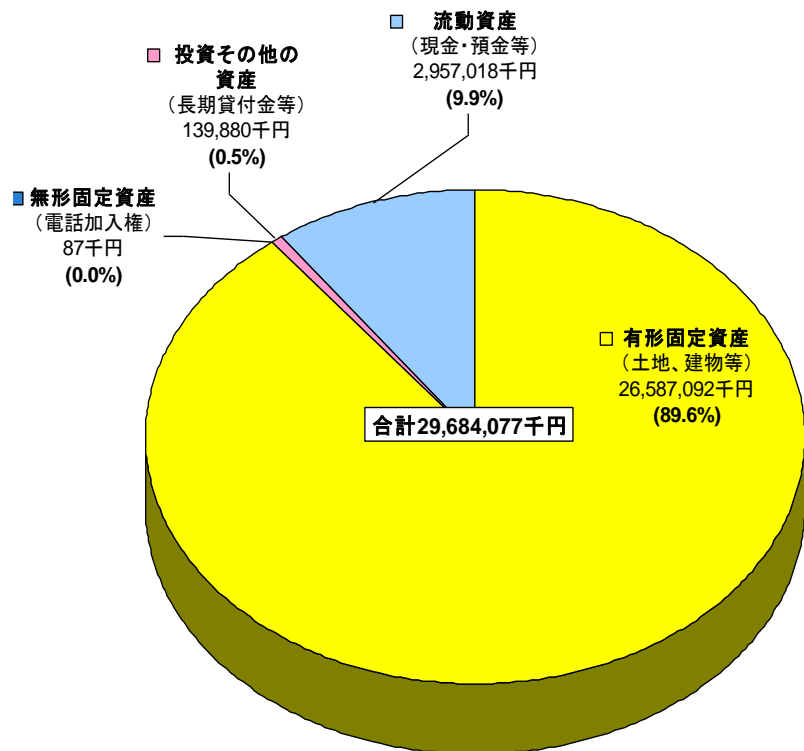
- 【負債の主なもの】**
- 資産見返負債**は、固定資産を特定の財源によって取得した場合にその財源別に負債計上するものです。その後、減価償却又は除却が行われた場合に相当額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益に影響させない地方独立行政法人特有の会計処理を行います。
 - 預り補助金等**は、大学改革推進等補助金の返還金分です。
 - 寄附金債務**は、奨学寄附金の未執行分です。(寄附目的に従って寄附金を使用し業務を実施しなければならないという責務があることから負債に計上しています。)
 - 前受産学連携等研究費**は、受託研究の繰越によるものです。
 - 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税などです。

- 【純資産の主なもの】**
- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
 - 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
 - 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
 - 目的積立金**は、利益処分により中期計画に定めた教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
 - 積立金**は、利益処分による目的積立金に認定されなかったものです。欠損の補填以外には使用できません。

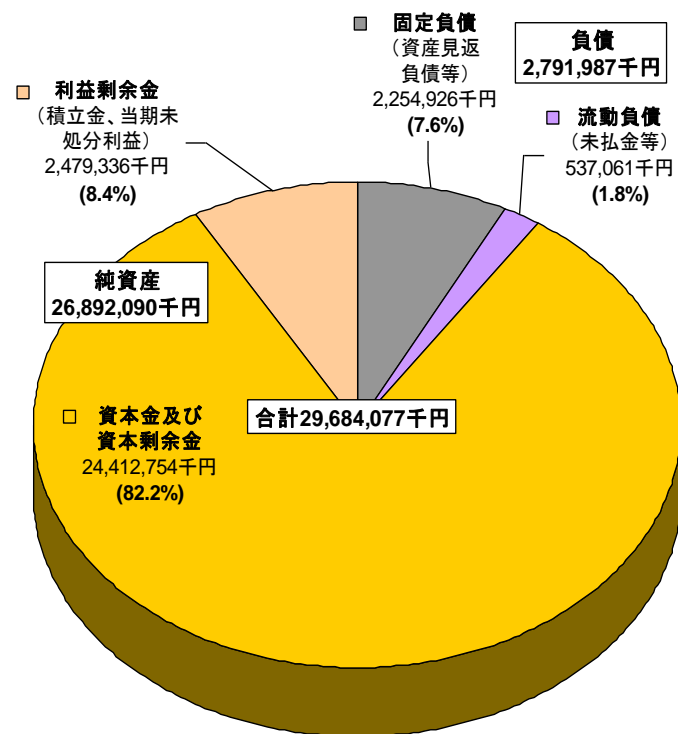
貸借対照表（構成割合）

- 平成23年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

(単位:千円)

	22年度	21年度	増減			22年度	21年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	4,785,238	5,108,844	▲323,606	▲6.3%	運営費交付金収益	3,940,328	4,246,990	▲306,662	▲7.2%
人件費(教員)	2,381,184	2,448,127	▲66,943	▲2.7%	学生納付金収益	1,427,368	1,446,701	▲19,333	▲1.3%
人件費(役員・職員)	616,392	584,611	31,781	5.4%	産学連携等研究収益	52,411	57,223	▲4,812	▲8.4%
教育経費	1,028,477	1,233,636	▲205,159	▲16.6%	補助金収益	18,633	16,934	1,699	10.0%
研究経費	582,899	676,063	▲93,164	▲13.8%	寄附金収益	11,169	11,813	▲644	▲5.5%
教育研究支援経費	124,120	108,084	16,036	14.8%	資産見返負債戻入	167,444	158,973	8,471	5.3%
産学連携等研究経費	52,167	58,322	▲6,155	▲10.6%	その他	115,886	115,064	822	▲0.7%
一般管理費等	428,453	367,966	60,487	16.4%					
経常費用計	5,213,691	5,476,810	▲263,119	▲4.8%	経常収益計	5,733,239	6,053,698	▲320,459	▲5.3%
臨時損失	71,047	19,384	51,663		臨時利益	45,568	19,384	26,184	
当期総利益	494,068	579,435	▲85,367		目的積立金取崩額	0	2,547	▲2,547	

- 経常費用は前年度比▲4.8%ですが、経常収益は前年度比▲5.3%となっています。(参考 20年度:21年度比較 経常費用▲7.1%、経常収益▲0.6%)

- **人件費(教員)、人件費(役員・職員)**は、県人事委員会勧告に準じた給与改定を行ったこと及び定年退職者減により減少(前年度比▲1.2%)しています。
- **教育経費**は、第2期中期目標期間に向け学内情報システム経費の縮減を図るため、学内情報システムの一部事業を翌年度以降に繰り越したことにより減少(前年度比▲16.6%)しています。
- **研究経費**は、第2期中期目標期間に向け学術研究費のスキームを抜本的に見直すため、本年度の新規研究課題の採用を見送ったことにより減少(前年度比▲13.8%)しています。
- **教育研究支援経費**は、教育研究支援活動を更に充実させるために新規事業を導入したことにより増加(前年度比14.8%)しています。
- **臨時損失**は、東日本大震災に伴う翌年度以降の復旧費用等に要する経費を計上したことにより増加しています。

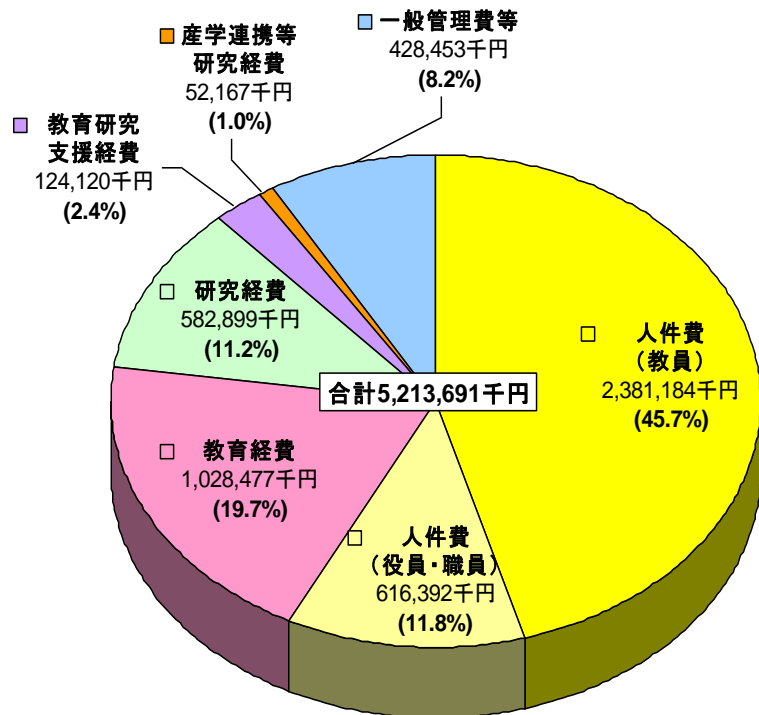
- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。

- **運営費交付金収益**は、県の交付金算定ルール及び大規模改修事業等による固定資産取得分を資産見返負債に計上したことにより減少(前年度比▲7.2%)しています。
- **産学連携等研究収益**は、受託事業の減により減少(前年度比▲8.4%)しています。
- **臨時利益**は、中期目標期間終了時の特有の処理として運営費交付金債務(大学院の定員未達による県への運営費交付金返還額の第1期中期目標期間を通じた累計額)を精算するために収益化したことにより増加しています。

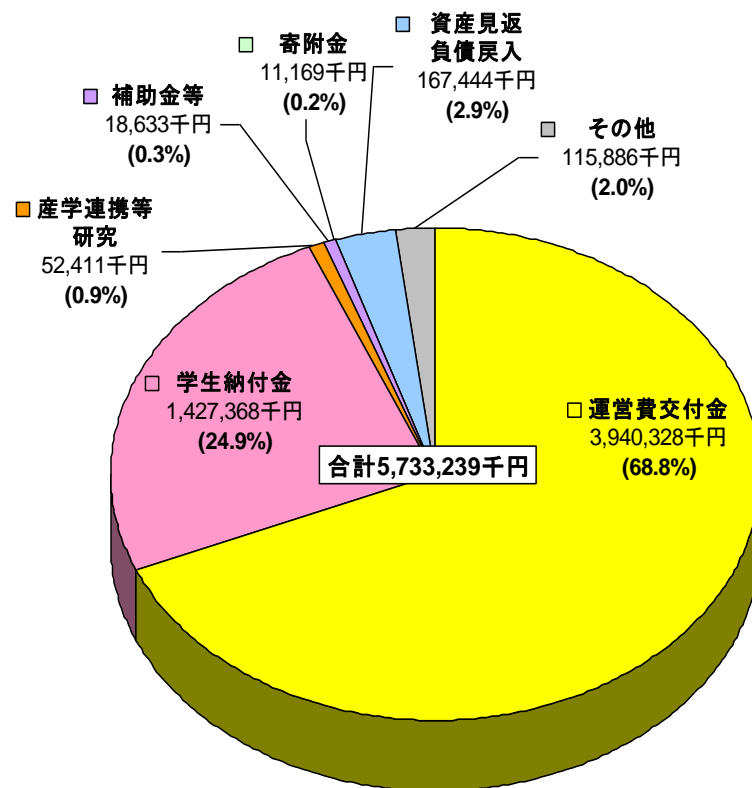
損益計算書（構成割合）

- 平成22年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が57.5%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（19.7%）、研究経費（11.2%）の順となっています。

【経常費用】

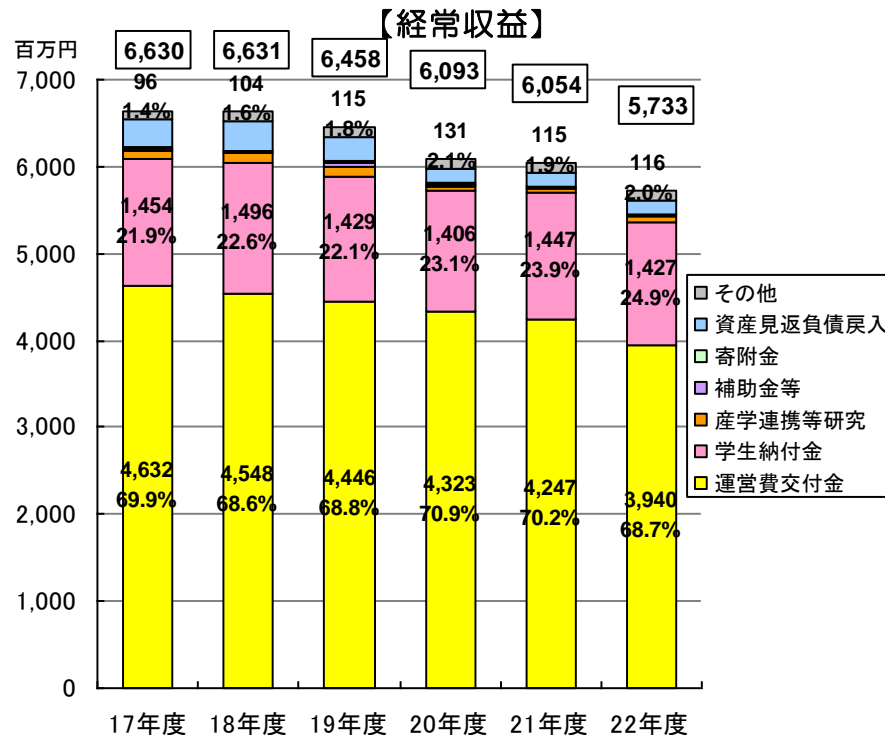
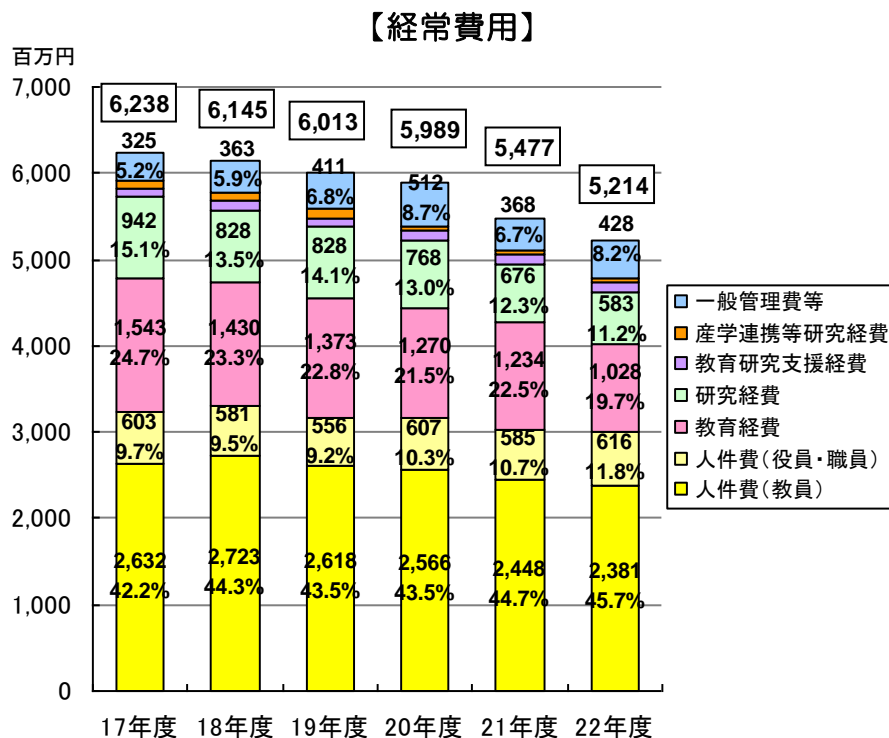


【経常収益】



損益計算書（推移）

- ▶ 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールにより毎年度、対前年度比1.5%ずつ削減されています。このため、全体の収益も減少傾向にあり、平成17年度において66億3千万円であったものが、平成22年度においては57億3千3百万円となり、約86%まで減少しています。
- ▶ 費用についても、収益の減少に伴い全体として減少してきていますが、費目ごとの構成を見ると人件費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなっています。



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

